

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円 %)

	18年3月期	前年比	19年3月期	前年比	20年3月期 予 想	前年比
売上高	402,168	102.8	412,986	102.7	422,000	102.2
営業利益	21,701	102.1	19,056	87.8	16,000	84.0
経常利益	21,897	105.1	18,463	84.3	14,500	78.5
当期純利益	13,032	119.4	9,441	72.4	7,500	79.4
1株当たり 当期純利益	54円63銭	+9円65銭	38円81銭	△15円82銭	29円57銭	△9円24銭
設備投資額	22,407	94.5	34,351	153.3	30,400	88.5
減価償却費	20,821	101.0	21,588	103.7	25,100	116.3

2. 単独業績

(単位：百万円 %)

	18年3月期	前年比	19年3月期	前年比	20年3月期 予 想	前年比
売上高	261,820	100.0	263,435	100.6	267,000	101.4
営業利益	14,623	103.5	12,687	86.8	9,000	70.9
経常利益	15,182	102.1	12,873	84.8	8,500	66.0
当期純利益	9,164	100.0	6,718	73.3	4,000	59.5
1株当たり 当期純利益	38円48銭	+0円56銭	27円61銭	△10円87銭	15円77銭	△11円84銭
設備投資額	13,479	116.1	24,442	181.3	20,500	83.9
減価償却費	12,662	98.3	13,516	106.7	16,300	120.6

# 平成 19年 3月期

# 決算短信



平成 19年 5月 9日

上場会社名 レンゴー株式会社  
 コード番号 3941

上場取引所 東証一部・大証一部  
 U R L http://www.rengo.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大坪 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 橋本 研 TEL (06) 4706 - 9671  
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	412,986	2.7	19,056	△12.2	18,463	△15.7	9,441	△27.6
18年 3月期	402,168	2.8	21,701	2.1	21,897	5.1	13,032	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	38.81	-	6.7	4.0	4.6
18年 3月期	54.63	47.72	10.5	5.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 882百万円 18年 3月期 683百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	471,855	150,961	30.9	574.10
18年 3月期	447,390	134,612	30.1	562.29

(参考) 自己資本 19年 3月期 145,590百万円 18年 3月期 - 百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	24,379	△ 36,091	11,289	7,100
18年 3月期	31,334	△ 19,476	△ 12,951	6,775

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	4.00	5.00	9.00	2,126	16.5	1.7
19年 3月期	5.00	5.00	10.00	2,493	25.8	1.8
20年 3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		33.8	

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	211,000	2.3	9,500	△ 4.4	9,000	△ 7.0	4,500	△ 4.8	17.74
通期	422,000	2.2	16,000	△16.0	14,500	△21.5	7,500	△20.6	29.57

#### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 263,774,450株 18年3月期 241,926,626株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 10,175,117株 18年3月期 2,920,665株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	263,435	0.6	12,687	△13.2	12,873	△15.2	6,718	△26.7
18年3月期	261,820	0.0	14,623	3.5	15,182	2.1	9,164	0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	27.61	-
18年3月期	38.48	34.14

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	357,905	123,674	34.6	487.58
18年3月期	333,819	116,646	34.9	487.36

(参考) 自己資本 19年3月期 123,674百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	134,000	1.1	5,500	△19.2	5,500	△25.1	3,000	△29.0	11.83
通期	267,000	1.4	9,000	△29.1	8,500	△34.0	4,000	△40.5	15.77

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰など景気回復に対する阻害要因はありましたが、設備投資と輸出が好調に推移し、平成18年11月には「いざなぎ景気」を超えて緩やかな拡大を続けましたが、デフレが完全に終焉していない状況にあります。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、需要はほぼ前年並みでしたが、各メーカーが需要に見合った生産体制を維持したことから、生産量もほぼ前年並みとなりました。一方で、重油をはじめとするエネルギー価格の高騰や主原料である古紙価格の上昇により事業収益が大きく圧迫されたことから、平成18年4月に板紙各社は独自の判断で製品価格の修正を行いました。

段ボール業界におきましては、景気が緩やかに拡大したことから、需要は前年を若干上回る状態で推移しました。価格面では、平成18年4月からの板紙価格の上昇や各種素材価格の上昇を受け、コストに見合った製品価格体系の構築に取り組みましたが、個人消費の伸び悩みやデフレ傾向が続いているため、ケースの価格修正は道半ばとなっています。

紙器業界、軟包装業界におきましては、包装材料の紙から軟包装への転換という流れの中で、需要は紙器業界で縮小し軟包装業界において拡大する傾向にありますが、景気の緩やかな回復により紙器業界の需要も下げ止まりの基調にあります。価格面におきましては、原燃料価格の高騰を受け、各社は内部コストの削減と新価格体系の実現に向けた取り組みを行いました。

以上のような状況の下で、当社グループは、引き続き販売量の確保と製品価格の維持向上に努めるとともに、より一層のコスト競争力の強化、財務体質の改善を目指した取り組みを推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は412,986百万円（前期比2.7%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は19,056百万円（同12.2%減）、経常利益は18,463百万円（同15.7%減）、当期純利益は9,441百万円（同27.6%減）となり、売上高は過去最高額を更新いたしました。利益面では減益となりました。

### 事業の種類別セグメントの状況

#### [板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、原燃料価格の高騰に対応した新価格体系への移行に取り組みました。この結果、売上高は前年を上回りましたが、重油ならびに古紙価格の上昇などコスト増が先行したことなどにより、営業利益は前年を下回りました。

これにより、当セグメントの売上高は335,633百万円（同1.4%増）、営業利益は16,211百万円（同12.0%減）となりました。

なお、主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

#### (板紙製品)

板紙製品につきましては、期首より新価格体系への移行が実現いたしました。数量面では、需要に対応した生産体制を継続したことに加え、期の後半には原料古紙の価格上昇に伴う減産を実施したことにより、生産量は2,177千t（同2.3%減）となりました。

#### (段ボール製品)

段ボール製品につきましては、板紙価格の上昇を受け、新価格体系移行のためのユーザーとの交渉を重ねてまいりましたが、進捗の遅れもあり、当初の目標水準には至りませんでした。

数量面では、天候不順の影響はありましたが、販売量の確保に向けた積極的な営業活動を展開し、さらに新規連結による増加もあり、段ボール3,628百万㎡(同1.7%増)、段ボール箱2,698百万㎡(同2.7%増)となりました。

#### [軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、フィルム等の原材料価格が大幅に上昇いたしました。新価格体系への移行および積極的な営業活動の展開により、増収増益となりました。なお、当連結会計年度より、当セグメントに属する連結子会社が1社増加しております。

これにより、当セグメントの売上高は49,160百万円(同15.1%増)、営業利益は2,227百万円(同11.7%増)となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業につきましては、印刷機事業において販売量が減少したことに加え、新聞用紙事業において原燃料価格が上昇したことなどにより、減収減益となりました。

これにより、当セグメントの売上高は28,192百万円(同1.1%減)、営業利益は414百万円(同64.2%減)となりました。

### 次期の見通し

平成20年3月期の業績につきましては、前期から取り組んでいる新価格体系への移行が寄与して増収となりますが、原料古紙価格の上昇、税制改正に伴う減価償却費の増加などの減益要因があり、最大限のコストダウンを実施してまいります。利益面では、残念ながら2年連続の減益となる見通しであります。

以上の結果、次期の連結業績につきましては、下記のとおり予定しております。

[次期の連結業績予想]	売上高	4,220億円(前年比2.2%増)
	営業利益	160億円(前年比16.0%減)
	経常利益	145億円(前年比21.5%減)
	当期純利益	75億円(前年比20.6%減)

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は471,855百万円となり、前期末に比べ24,465百万円増加いたしました。資産・負債の主な増減といたしましては、主に休日要因により売上債権が7,693百万円増、設備投資の進捗により有形固定資産が10,774百万円増、原燃料の高騰により仕入債務が6,519百万円増、また資金需要に合わせて、長短の借入金11,814百万円増、社債が10,000百万円の増となりました。

純資産は150,961百万円となり、この結果、自己資本比率は30.9%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は7,100百万円となり、前期末と比べ325百万円増加しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24,379百万円となり、前期に比べ6,955百万円の減少となりました。これは主として期末日が金融機関の休日であったため未決済の売上債権が増加したことによっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36,091百万円の支出となり、前期に比べ16,615百万円の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出の増加に加え、有形固定資産の売却による収入が前期に比べ減少したことによっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを11,712百万円上回り資金不足が生じたため、不足額を借入金や社債を発行して調達した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11,289百万円となりました。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	24.6	26.6	30.1	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	29.6	48.7	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	6.2	5.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	16.2	18.3	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、欄外注記の割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

なお、留保資金は、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用いたします。

当期の期末配当につきましては、最近の業績水準に鑑み、前期に引き続き1株当たり5円といたします。中間配当は前期に比べて1円の増配でありましたので、年間配当金も、前期実績から1円増配の1株当たり10円となります。

また、次期の配当につきましては、当期と同じく、中間配当5円、期末配当5円、年間10円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けま  
す。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経  
営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域にお  
ける需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格  
の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可  
能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、重油、石炭を燃料として利用しております。これら  
の価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成  
績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において185,389百万円であります。有  
利子負債につきましては、削減に鋭意取り組んでおりますが、金利変動リスクを有しているため、  
市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性が  
あります。

##### ④株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しておりますが、市場性のある株式においては、  
各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能  
性があります。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けますので、退職給付費用が変  
動します。

##### ⑤海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開  
しております。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定  
を行っておりますが、海外における事業活動につきましては、為替変動リスク、あるいは国毎に  
さまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営  
成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外で継続して  
事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、  
当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程にお  
ける一時損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があり  
ます。

#### ⑧その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故などの予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団等の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 30 日提出）における「概要図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、明治 42 年の創業以来 90 余年に亘り、我が国における段ボール事業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、1999 年のセツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社は、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、併せて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されております環境経営につきましても、全社的な取り組みを行っております。

### （2）目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次の通りであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/E レシオ： 1.5 倍以下

なお、当期においては、売上高経常利益率 4.5%、D/E レシオ 1.3 倍であります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業 100 周年を迎える 2009 年をターゲットにした中期経営ビジョン「Vision009」において、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」をグループビジョンとし、コアビジネスである板紙、段ボール、紙器、軟包装、および周辺事業の強化を図り、当社グループの持続的成長の礎を確立してまいります。

パッケージの持つ可能性は、「包む、装う、守る、運ぶ」という役割に止まるものではありません。また、パッケージにはマーケットの生み出す“知恵と情報”が数多く秘められております。加えて、当社グループには、グループ各社が築いてきた社会、マーケット、お客様との“緊密な関係”があります。

当社グループは、パッケージが持つ“知恵と情報”と、パッケージから得られた“緊密な関係”からパッケージの可能性を最大限に伸ばし、パッケージから広がるあらゆる可能性を追求し、社会、マーケット、お客様に対して、新しい価値と可能性と最適な“ソリューションー解決策”を提供する企業グループとなることを目指しております。



また、当社グループは、コアビジネスおよび周辺事業において、ユーザーオリエンテッド（顧客志向）を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努めます。また古紙の安定調達を図るため、関東地区において古紙ヤードを拡充しました。加えて、生産性の向上、エネルギー効率の向上によるコスト削減を実現するための設備投資を実施しております。

段ボール事業については、業界全体の再編が加速している中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めております。また、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の東日本、中日本、西日本各地域事業部を中心にグループ企業との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応しております。

紙器事業については、知識、技術を結集して新時代のパッケージづくりを追求するとともに、工場環境の整備および品質の向上へ向け、関東地区、関西地区における紙器工場のリニューアルを実施しております。

軟包装事業については、朋和産業株式会社（本社：千葉県船橋市）本社工場の増設により、供給能力の拡大を実現しました。また、営業面での効率化、需要地における最適な生産体制の構築、物流の合理化等を目的として、新たに朋和産業株式会社と新ジスグランデ株式会社（本社：京都府綴喜郡）の経営統合を図ります。（平成19年4月1日付で、新ジスグランデ株式会社を朋和産業株式会社の100%生産子会社といたしました。）

海外事業については、現在、東南アジアと中国において6ヶ国25工場へと拡大しました。長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、引き続きお客様のニーズにこたえとともに、アジアの包装文化と経済発展にも貢献してまいります。

更に、国内外のネットワークを活用し、板紙、段ボール、紙器、軟包装の各コアビジネスとロジスティクスなど周辺事業との相乗効果を最大限に発揮し、グループ全体でのパッケージング・ソリューションの提供に努めます。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、様々なステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

これらグループ内での取組みと併せ、対外的なアライアンスとして平成19年3月2日に、当社、株式会社日本製紙グループ本社、住友商事株式会社の三社にて「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結いたしました。

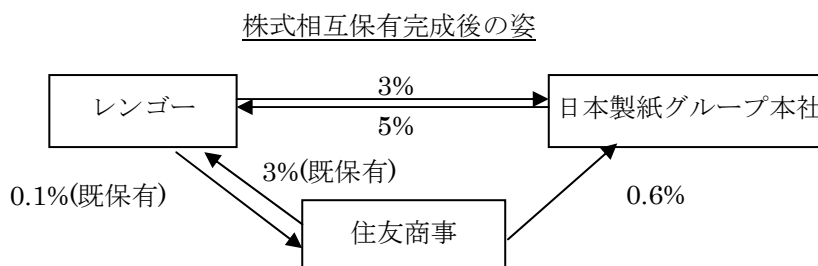
この戦略提携の目的は、次の通りです。

- ① 三社の提携を核とする新たなリーダーシップのもとに板紙・段ボール業界の国内基盤強化、国際競争力向上を加速させる。
- ② 提携シナジー効果の早期発現、重複投資回避等による収益向上、経営効率アップの実現を通じ、各社の企業価値を向上させる。
- ③ 日本の優れた板紙資源循環システムの維持、安定化、パッケージングシステムの新規開発における協業化等を通じ、社会環境、生活利便性の向上に寄与する。

株式相互保有と提携実施項目については、次の通り実施予定です。

(株式相互保有)

- ①当社は、平成 20 年 3 月 31 日までに株式会社日本製紙グループ本社の発行済株式総数の 3%を保有する。
- ②株式会社日本製紙グループ本社は、平成 20 年 3 月 31 日までに当社の発行済株式総数の 5%を保有する。
- ③住友商事株式会社は、連結子会社の住商紙パルプ株式会社が保有する当社株式（発行済株式総数の 1.5%）を株式会社日本製紙グループ本社に譲渡し、この譲渡金額に相当する株式会社日本製紙グループ本社株式（0.6%相当）を株式会社日本製紙グループ本社から譲り受ける。なお、株式会社日本製紙グループ本社に譲渡する株式は、上記②の株式会社日本製紙グループ本社による当社株式保有に含まれる。



(提携実施項目)

- ①板紙設備の共同スクラップ&ビルド
  - ・段ボール原紙を中心とする板紙の最適生産体制の構築検討、実施
- ②包装事業の包括的強化策
  - ・段ボール業界における新たな再編・アライアンスの共同検討、実施
  - ・紙器・軟包装事業における包括的協力
- ③原材料共同調達
  - ・古紙調達における総合的な協力・協業体制の構築
  - ・諸資材、エネルギーの自製化を含めた有利調達への相互協力
- ④海外市場での共同事業展開
  - ・当社・日本製紙グループ相互の拠点活用による海外事業、輸出の拡大
  - ・海外現地企業の共同買収、新規プロジェクト探索
- ⑤その他（物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報システム分野）
  - ・相互OEMによる交錯輸送の排除
  - ・共同研究開発プロジェクトの探索、推進
  - ・生産性、品質、生産効率等生産技術交流、協力の推進
  - ・労働諸施策、技能継承対策等の情報交換推進
  - ・情報システム共同開発、EDI連携等の検討、実施

(今後の提携関係強化について)

三社は今後、今回合意した上記内容を超えるより深い提携関係の構築が、板紙・段ボール業界の発展、および各社の企業価値増大に資すると判断した場合には、改めてその実現に向け誠意を以って協議することに合意いたしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の減速や金利上昇を受けた円高圧力など懸念材料はありますが、内需を中心に緩やかな拡大傾向を続けるものと考えられます。

一方、当社グループのコアビジネスである板紙・段ボール業界においては、大手一貫メーカーによる板紙、段ボール専門メーカーの再編が加速しており、業界構造は大きく変わりつつあります。

このような状況の下、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

##### ①板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボールの生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップグループの企業集団です。

板紙・段ボール業界の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指します。

また原燃料価格の高騰といったコストアップ要因への対策を講じつつ、適正価格の維持・向上に尽力いたします。

##### ②グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取り組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

##### ③コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取り組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しています。

また販売体制、人事制度の見直しによる、更なるコスト削減にも取り組んでいます。

加えて、重油をはじめとする化石燃料の価格上昇、高止まりに対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。

##### ④環境問題への取り組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進などの環境目標を設定し、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

##### ⑤海外事業の収益向上

当社は現在、中国および東南アジアの6ヶ国において、現地有力資本との合弁により、板紙・段ボール事業を展開しています。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。

なお、これら課題については、当社およびグループ各社における取り組みに加え、当社、株式会社日本製紙グループ本社、住友商事株式会社との業務提携の枠組みの中においても、積極的に取り組んでいく考えです。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日		当連結会計年度末 平成19年3月31日		増減金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	(136,098)	(30.4)	(146,928)	(31.1)	(10,830)
現金預金	7,503		7,578		75
受取手形および売掛金	101,400		109,093		7,693
有価証券	19		28		9
棚卸資産	22,578		23,501		923
繰延税金資産	3,202		2,969		△233
その他	2,880		4,818		1,938
貸倒引当金	△1,486		△1,061		425
固定資産	(311,291)	(69.6)	(324,927)	(68.9)	(13,636)
有形固定資産	[227,095]	[50.8]	[237,869]	[50.4]	[10,774]
建物および構築物	54,153		56,926		2,773
機械装置および運搬具	75,049		82,478		7,429
工具器具備品	3,941		4,040		99
土地	90,992		91,632		640
建設仮勘定	2,959		2,791		△168
無形固定資産	[6,414]	[1.4]	[7,365]	[1.6]	[951]
連結調整勘定	2,385		-		△2,385
のれん	-		2,149		2,149
その他	4,029		5,215		1,186
投資その他の資産	[77,781]	[17.4]	[79,691]	[16.9]	[1,910]
投資有価証券	70,151		73,135		2,984
繰延税金資産	1,211		707		△504
その他	8,373		7,661		△712
貸倒引当金	△1,955		△1,812		143
資産合計	447,390	100.0	471,855	100.0	24,465

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日		当連結会計年度末 平成19年3月31日		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	(186,971)	(41.8)	(213,452)	(45.2)	(26,481)
支払手形および買掛金	58,098		64,617		6,519
短期借入金	78,699		104,152		25,453
一年以内償還社債	100		5,000		4,900
一年以内償還転換社債	13,071		-		△13,071
未払費用	15,789		15,366		△423
未払法人税等	5,192		3,029		△2,163
役員賞与引当金	-		208		208
その他	16,018		21,076		5,058
固 定 負 債	(120,746)	(27.0)	(107,441)	(22.8)	(△13,305)
社 債	20,000		25,100		5,100
長期借入金	64,451		50,812		△13,639
繰延税金負債	12,860		10,805		△2,055
退職給付引当金	18,676		16,441		△2,235
役員退職慰労引当金	2,074		1,961		△113
その他	2,682		2,320		△362
負債合計	307,717	68.8	320,893	68.0	13,176
少 数 株 主 持 分	5,060	1.1	-	-	△5,060
(資本の部)					
資 本 金	(25,342)	(5.7)	(-)	-	(△25,342)
資 本 剰 余 金	(21,747)	(4.9)	(-)	-	(△21,747)
利 益 剰 余 金	(70,400)	(15.7)	(-)	-	(△70,400)
その他有価証券評価差額金	(19,348)	(4.3)	(-)	-	(△19,348)
為替換算調整勘定	(△681)	(△0.2)	(-)	-	(681)
自 己 株 式	(△1,545)	(△0.3)	(-)	-	(1,545)
資本合計	134,612	30.1	-	-	△134,612
負債、少数株主持分及び資本合計	447,390	100.0	-	-	△447,390

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日		当連結会計年度末 平成19年3月31日		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)					
株 主 資 本			(128,202)	(27.2)	(128,202)
資 本 金			31,066		31,066
資 本 剰 余 金			27,442		27,442
利 益 剰 余 金			77,704		77,704
自 己 株 式			△8,010		△8,010
評 価 ・ 換 算 差 額 等			(17,387)	(3.7)	(17,387)
その他有価証券評価差額金			17,155		17,155
為替換算調整勘定			231		231
少 数 株 主 持 分			(5,371)	(1.1)	(5,371)
純 資 産 合 計			150,961	32.0	150,961
負 債 純 資 産 合 計			471,855	100.0	471,855

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	402,168	100.0	412,986	100.0	10,818
売 上 原 価	331,166	82.3	342,044	82.8	10,878
売 上 総 利 益	71,001	17.7	70,941	17.2	△60
販売費および一般管理費	49,300	12.3	51,884	12.6	2,584
営 業 利 益	21,701	5.4	19,056	4.6	△2,645
営 業 外 収 益	(4,441)	(1.1)	(4,200)	(1.0)	(△241)
受取利息および配当金	1,118		1,147		29
持分法による投資利益	683		882		199
そ の 他	2,639		2,169		△470
営 業 外 費 用	(4,244)	(1.1)	(4,792)	(1.1)	(548)
支 払 利 息	1,754		1,969		215
そ の 他	2,489		2,823		334
経 常 利 益	21,897	5.4	18,463	4.5	△3,434
特 別 利 益	7,619	1.9	2,078	0.4	△5,541
特 別 損 失	5,804	1.4	4,249	1.0	△1,555
税金等調整前当期純利益	23,712	5.9	16,292	3.9	△7,420
法人税、住民税および事業税	8,753	2.2	6,702	1.6	△2,051
法人税等調整額	1,956	0.5	150	0.0	△1,806
少数株主損失	30	0.0	2	0.0	△28
当 期 純 利 益	13,032	3.2	9,441	2.3	△3,591

## (注) 特別利益の主なもの

投資有価証券売却益	- 百万円	701 百万円
固定資産売却益	6,994 百万円	522 百万円
受取補助金	-	459 百万円
貸倒引当金戻入益	-	276 百万円

## 特別損失の主なもの

工場リニューアル費用	569 百万円	874 百万円
固定資産圧縮損	807 百万円	673 百万円
固定資産除却売却損	1,090 百万円	621 百万円
投資損失引当金繰入額	-	399 百万円
棚卸資産処分損	-	342 百万円
事業所移転費用	640 百万円	113 百万円
固定資産減損損失	592 百万円	-
貸倒引当金繰入額	589 百万円	-

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
I 資本剰余金期首残高	(21,653)
II 資本剰余金増加高	(99)
1. 転換社債の転換による増加高	99
III 資本剰余金減少高	(5)
1. 自己株式処分差損	5
IV 資本剰余金期末残高	(21,747)
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
I 利益剰余金期首残高	(59,889)
II 利益剰余金増加高	(13,050)
1. 当 期 純 利 益	13,032
2. そ の 他	18
III 利益剰余金減少高	(2,540)
1. 配 当 金	1,883
2. 役 員 賞 与	203
3. 連結会社増加による減少高	155
4. 持分法適用会社増加による減少高	140
5. 自己株式処分差損	78
6. そ の 他	78
IV 利益剰余金期末残高	(70,400)



## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,342	21,747	70,400	△1,545	115,945
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,724	5,724			11,448
剰余金の配当			△2,420		△2,420
役員賞与			△220		△220
当期純利益			9,441		9,441
自己株式の取得				△8,062	△8,062
自己株式の処分		△30	△29	1,597	1,538
連結範囲の変動			547		547
その他			△15		△15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	5,724	5,694	7,304	△6,464	12,257
平成19年3月31日残高	31,066	27,442	77,704	△8,010	128,202

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	19,348	△681	18,667	5,060	139,672
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					11,448
剰余金の配当					△2,420
役員賞与					△220
当期純利益					9,441
自己株式の取得					△8,062
自己株式の処分					1,538
連結範囲の変動					547
その他					△15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,193	913	△1,279	311	△968
連結会計年度中の変動額合計	△2,193	913	△1,279	311	11,288
平成19年3月31日残高	17,155	231	17,387	5,371	150,961

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	23,712	16,292
2. 減価償却費	20,821	21,588
3. 固定資産減損損失	592	-
4. 連結調整勘定等償却額	461	-
5. のれん等償却額	-	352
6. 退職給付引当金の増減額	△2,476	△2,272
7. 役員退職慰労引当金の増減額	104	△121
8. 受取利息及び受取配当金	△1,118	△1,147
9. 支払利息	1,754	1,969
10. 持分法による投資損益	△683	△882
11. 投資有価証券売却損益	△319	△661
12. 投資有価証券評価損	-	546
13. 有形固定資産売却損益	△6,948	△371
14. 有形固定資産除却損	2,023	910
15. 売上債権の増減額	△1,166	△7,081
16. 棚卸資産の増減額	△114	△512
17. 仕入債務の増減額	3,054	5,809
18. その他	852	△498
小計	40,549	33,919
19. 利息及び配当金の受取額	1,475	1,665
20. 利息の支払額	△1,715	△1,923
21. 法人税等の支払額	△8,974	△9,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,334	24,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△23,051	△29,037
2. 有形固定資産の売却による収入	7,353	857
3. 無形固定資産の取得による支出	△833	△1,798
4. 投資有価証券の取得による支出	△4,193	△7,116
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	761	997
6. 短期貸付金の増減額	698	△336
7. 貸付による支出	△643	△149
8. 貸付金の回収による収入	27	148
9. その他	404	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,476	△36,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額	5,154	16,105
2. 長期借入による収入	16,850	10,664
3. 長期借入金の返済による支出	△16,712	△14,879
4. 社債の発行による収入	-	10,100
5. 社債の償還による支出	△10,000	△100
6. 転換社債の償還による支出	-	△90
7. 自己株式の取得による支出	△6,286	△8,062
8. 配当金の支払額	△1,883	△2,420
9. その他	△73	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,951	11,289
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	175	23
V 現金及び現金同等物の増減額	△916	△398
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,556	6,775
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	135	723
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	6,775	7,100

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称 大和紙器(株)、セッツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、丸三製紙(株)、大阪製紙(株)、朋和産業(株)、ハマダ印刷機械(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、レンゴーロジスティクス(株)

※新ジスグランデ(株)、九州カートン(株)、東北カートン(株)、共栄ダンボール(株)の4社につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

※(株)東海ヴィレヂにつきましては、平成18年4月1日付で東海紙器(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しました。

※ハマダ・オブ・アメリカ, Inc. につきましては、会社清算に伴い連結の範囲から除外しました。

※松本パッケージ(株)につきましては、平成18年10月1日付で当社の直営工場とし、会社を清算したため、連結の範囲から除外しました。

主要な非連結子会社の名称 ケンダン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)  
タイ・コンテナーズ Ltd.、P. T. スリヤ・レンゴー・コンテナーズ

※サイム・レンゴー・パッケージング・シンガポール Ltd. につきましては、翌連結会計年度に事業売却を計画しているため、持分法の適用範囲から除外しております。

※ライジング・ペーパー・プロダクツ Pte. Ltd. につきましては、清算手続中であり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

ケンダン(株) (非連結子会社)、(株)ユーパック (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

###### ②棚卸資産

原材料

主として移動平均法による低価法

その他の棚卸資産

主として総平均法による低価法

##### 2. 重要な減価償却資産の償却方法

###### ①有形固定資産

原則として定率法によりますが、一部の連結子会社では定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### 3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

##### 4. 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

###### ②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額を計上しております

###### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

###### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

###### ⑤投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。なお、同引当金399百万円は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除しております。

##### 5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ  
(ヘッジ対象) 借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

### (5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### (6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、発生日後20年間で均等償却しております。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ208百万円減少しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は145,590百万円であります。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(1) 担保資産および担保付債務</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保提供資産</li> <li style="padding-left: 20px;">建物および構築物 9,627 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具 22,647 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">土地 30,533 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(有形固定資産) 314 百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">合計 63,121 百万円</li> <li>・担保付借入金</li> <li style="padding-left: 20px;">短期借入金 497 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金 397 百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">合計 895 百万円</li> </ul> <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保提供資産</li> <li style="padding-left: 20px;">建物および構築物 5,439 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具 173 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">土地 11,153 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">投資有価証券 426 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(有形固定資産) 0 百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">合計 17,193 百万円</li> <li>・担保付借入金等</li> <li style="padding-left: 20px;">短期借入金 7,151 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">長期借入金 10,855 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">一年以内償還社債 100 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(固定負債) 1,777 百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">合計 19,884 百万円</li> </ul> <p>上記の他、土地の土壌改良費用の担保として定期預金 150 百万円につき、質権設定をしております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">348,302 百万円</p>	<p>(1) 担保資産および担保付債務</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保提供資産</li> <li style="padding-left: 20px;">建物および構築物 9,382 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具 23,401 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">土地 29,602 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(有形固定資産) 456 百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">合計 62,842 百万円</li> <li>・担保付借入金</li> <li style="padding-left: 20px;">短期借入金 130 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金 257 百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">合計 387 百万円</li> </ul> <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保提供資産</li> <li style="padding-left: 20px;">建物および構築物 6,643 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具 57 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">土地 11,491 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">投資有価証券 411 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(有形固定資産) 131 百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">合計 18,734 百万円</li> <li>・担保付借入金等</li> <li style="padding-left: 20px;">買掛金 5 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">短期借入金 8,590 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;">長期借入金 8,106 百万円</li> <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(固定負債) 1,670 百万円</u></li> <li style="padding-left: 20px;">合計 18,372 百万円</li> </ul> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">358,551 百万円</p>

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(3) 租税特別措置法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>土地 807 百万円</p>	<p>(3) 国庫補助金の受入等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物および構築物 1 百万円</p> <p>機械装置および運搬具 513 百万円</p> <p>土地 158 百万円</p>
<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 866 百万円</p> <p>債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第 5 回無担保普通社債 5,000 百万円</p> <p>受取手形割引高 219 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 861 百万円</p>	<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 590 百万円</p> <p>債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第 5 回無担保普通社債 5,000 百万円</p> <p>受取手形割引高 324 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 688 百万円</p>
	<p>(5) 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 998 百万円</p> <p>支払手形 1,334 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																								
<p>固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県京都郡 苅田町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">526</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>静岡県磐田市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位毎に、遊休資産・賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。上記遊休資産は、継続的な地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っていると認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県京都郡 苅田町	遊休	土地	526	愛知県豊田市	遊休	土地	41	鹿児島県霧島市	遊休	土地	15	静岡県磐田市	遊休	土地	9	合計			592	<hr/>
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
福岡県京都郡 苅田町	遊休	土地	526																						
愛知県豊田市	遊休	土地	41																						
鹿児島県霧島市	遊休	土地	15																						
静岡県磐田市	遊休	土地	9																						
合計			592																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類および総数

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	241,926,626株	21,847,824株	—	263,774,450株

(注) 株式数の増加は、第10回無担保転換社債の転換によるものであります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,195	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,225	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通 株式	1,268	利益 剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,503百万円	現金及び預金勘定 7,578百万円
有価証券勘定 19百万円	有価証券勘定 28百万円
流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3ヶ月以内の 26百万円	流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3ヶ月以内の 0百万円
短期貸付金	短期貸付金
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 $\Delta$ 754百万円	定期預金 $\Delta$ 478百万円
MMF等流動性が高く容易に 換金可能なものを除く有価証券 $\Delta$ 19百万円	MMF等流動性が高く容易に 換金可能なものを除く有価証券 $\Delta$ 28百万円
現金及び現金同等物 6,775百万円	現金及び現金同等物 7,100百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	330,978	42,695	28,493	402,168	-	402,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1	22,773	22,826	(22,826)	-
計	331,029	42,697	51,267	424,994	(22,826)	402,168
営業費用	312,606	40,704	50,109	403,420	(22,953)	380,467
営業利益	18,423	1,993	1,157	21,574	126	21,701
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	386,444	36,324	37,493	460,262	(12,872)	447,390
減価償却費	17,417	1,804	1,800	21,022	(201)	20,821
減損損失	592	-	-	592	-	592
資本的支出	18,211	1,791	2,563	22,566	(158)	22,407

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	335,633	49,160	28,192	412,986	-	412,986
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	2	23,654	23,716	(23,716)	-
計	335,691	49,163	51,846	436,702	(23,716)	412,986
営業費用	319,480	46,936	51,432	417,849	(23,919)	393,929
営業利益	16,211	2,227	414	18,853	203	19,056
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	410,264	37,446	35,705	483,417	(11,561)	471,855
減価償却費	18,078	1,845	1,861	21,785	(196)	21,588
資本的支出	29,111	3,395	1,945	34,452	(101)	34,351

(注) 1. 事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業 板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業 軟包装、セロファン
- ・その他の事業 紙器機械、小型印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運輸、保険代理、リース、不動産、人材派遣

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

### (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	562 円 29 銭	1 株当たり純資産額	574 円 10 銭
1 株当たり当期純利益	54 円 63 銭	1 株当たり当期純利益	38 円 81 銭
潜在株式調整後 1 株当たり純利益	47 円 72 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
	当期純利益	13,032 百万円
普通株式に係る当期純利益	12,809 百万円	9,441 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	222 百万円	—
普通株主に帰属しない金額	222 百万円	—
普通株式の期中平均株式数	234,463 千株	243,268 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息	70 百万円	—
転換事務手数料	△60 百万円	—
税額相当額	△4 百万円	—
当期純利益調整額	6 百万円	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
第 10 回無担保転換社債	34,099 千株	—
普通株式増加数	34,099 千株	—

**(開示の省略)**

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付およびストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成18年3月31日		当事業年度末 平成19年3月31日		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )	333,819	100.0	357,905	100.0	24,086
流 動 資 産	( 91,534)	( 27.4)	( 101,868)	( 28.5)	( 10,334)
現 金 預 金	2,888		2,295		△ 593
受 取 手 形	5,542		5,488		△ 54
売 掛 金	58,226		64,904		6,678
商 品	443		466		23
製 品	1,483		1,428		△ 55
半 製 品	2,982		3,911		929
原 材 料	2,190		1,886		△ 304
仕 掛 品	187		172		△ 15
貯 蔵 品	2,794		3,264		470
前 払 費 用	58		66		8
繰 延 税 金 資 産	1,798		1,632		△ 166
従 業 員 短 期 貸 付 金	20		30		10
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	12,443		13,866		1,423
未 収 入 金	833		2,796		1,963
そ の 他	164		187		23
貸 倒 引 当 金	△ 524		△ 529		△ 5
固 定 資 産	( 242,284)	( 72.6)	( 256,036)	( 71.5)	( 13,752)
有 形 固 定 資 産	[ 144,730]	[ 43.4]	[ 154,034]	[ 43.0]	[ 9,304]
建 物	30,149		31,287		1,138
構 築 物	3,286		3,340		54
機 械 装 置	48,175		54,077		5,902
車 両 運 搬 具	267		283		16
工 具 器 具 備 品	2,802		2,823		21
土 地	58,846		59,602		756
建 設 仮 勘 定	1,202		2,619		1,417
無 形 固 定 資 産	[ 2,420]	[ 0.7]	[ 3,332]	[ 0.9]	[ 912]
借 地 権	381		381		-
ソ フ ト ウ ェ ア	1,960		2,876		916
そ の 他	78		74		△ 4
投 資 そ の 他 の 資 産	[ 95,133]	[ 28.5]	[ 98,669]	[ 27.6]	[ 3,536]
投 資 有 価 証 券	55,691		57,332		1,641
関 係 会 社 株 式	27,024		27,604		580
出 資 金	26		26		-
関 係 会 社 出 資 金	7,771		7,771		-
長 期 貸 付 金	35		48		13
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,595		4,370		775
破 産 更 生 債 権 等	171		85		△ 86
長 期 前 払 費 用	421		387		△ 34
そ の 他	2,100		2,031		△ 69
貸 倒 引 当 金	△ 1,703		△ 988		715
資 産 合 計	333,819	100.0	357,905	100.0	24,086

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成18年3月31日		当事業年度末 平成19年3月31日		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )	217,172	65.1	234,231	65.4	17,059
流 動 負 債	( 127,443)	( 38.2)	( 150,586)	( 42.1)	( 23,143)
買 掛 金	30,405		33,341		2,936
短 期 借 入 金	47,240		63,440		16,200
一年以内返済長期借入金	10,439		18,542		8,103
一年以内償還社債	—		5,000		5,000
一年以内償還転換社債	13,071		—		△ 13,071
設備関係未払金	6,999		10,504		3,505
未 払 費 用	11,025		11,730		705
未 払 法 人 税 等	3,485		1,560		△ 1,925
未 払 消 費 税 等	523		193		△ 330
預 り 金	3,988		5,638		1,650
役員賞与引当金	—		140		140
そ の 他	266		495		229
固 定 負 債	( 89,728)	( 26.9)	( 83,644)	( 23.3)	(△ 6,084)
社 債	20,000		25,000		5,000
長 期 借 入 金	49,020		40,478		△ 8,542
繰延税金負債	6,924		5,940		△ 984
退職給付引当金	12,663		10,968		△ 1,695
役員退職慰労引当金	959		1,113		154
そ の 他	161		143		△ 18
( 資 本 の 部 )	116,646	34.9	—	—	△ 116,646
資 本 金	( 25,342)	( 7.6)	(—)	(—)	(△ 25,342)
資 本 剰 余 金	( 24,144)	( 7.2)	(—)	(—)	(△ 24,144)
資 本 準 備 金	24,144		—		△ 24,144
利 益 剰 余 金	( 50,966)	( 15.3)	(—)	(—)	(△ 50,966)
利 益 準 備 金	3,506		—		△ 3,506
任 意 積 立 金	35,189		—		△ 35,189
当 期 未 処 分 利 益	12,270		—		△ 12,270
その他有価証券評価差額金	( 17,728)	( 5.3)	(—)	(—)	(△ 17,728)
自 己 株 式	(△ 1,536)	(△0.5)	(—)	(—)	( 1,536)
負 債 資 本 合 計	333,819	100.0	—	—	△ 333,819

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成18年3月31日		当事業年度末 平成19年3月31日		増減金額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
( 純 資 産 の 部 )			123,674	34.6	123,674
株 主 資 本			( 107,999)	( 30.2)	( 107,999)
資 本 金			[ 31,066]	[ 8.7]	[ 31,066]
資 本 剰 余 金			[ 29,869]	[ 8.3]	[ 29,869]
資本準備金			29,869		29,869
利 益 剰 余 金			[ 55,064]	[ 15.4]	[ 55,064]
利益準備金			3,506		3,506
その他利益剰余金					
特別償却準備金			277		277
固定資産圧縮積立金			5,272		5,272
固定資産圧縮特別勘定積立金			71		71
別途積立金			35,944		35,944
繰越利益剰余金			9,991		9,991
自 己 株 式			[△ 8,001]	[△2.2]	[△ 8,001]
評 価 ・ 換 算 差 額 等			( 15,675)	( 4.4)	( 15,675)
その他有価証券評価差額金			15,675		15,675
負 債 純 資 産 合 計			357,905	100.0	357,905

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	261,820	100.0	263,435	100.0	1,615
売 上 原 価	211,916	80.9	214,531	81.4	2,615
売 上 総 利 益	49,903	19.1	48,903	18.6	△ 1,000
販売費および一般管理費	35,280	13.5	36,216	13.7	936
営 業 利 益	14,623	5.6	12,687	4.8	△ 1,936
営 業 外 収 益	( 3,819)	( 1.4)	( 4,008)	( 1.5)	( 189)
受取利息および配当金	1,671		1,818		147
雑 収 入	2,147		2,190		43
営 業 外 費 用	( 3,259)	( 1.2)	( 3,822)	( 1.5)	( 563)
支 払 利 息	1,122		1,421		299
雑 支 出	2,137		2,400		263
経 常 利 益	15,182	5.8	12,873	4.9	△ 2,309
特 別 利 益	( 5,894)	( 2.3)	( 1,408)	( 0.5)	(△ 4,486)
投資有価証券売却益	—		651		
受取補助金	—		459		
固定資産売却益	5,777		192		
そ の 他	116		104		
特 別 損 失	( 5,401)	( 2.1)	( 2,749)	( 1.0)	(△ 2,652)
紙器工場リニューアル費用	458		764		
固定資産圧縮損	—		619		
関係会社投資損失引当金繰入額	500		600		
関係会社株式評価損	874		190		
固定資産除却売却損	350		119		
関係会社出資金評価損	1,409		—		
本社移転費用	548		—		
固定資産減損損失	526		—		
そ の 他	734		454		
税引前当期純利益	15,675	6.0	11,533	4.4	△ 4,142
法人税、住民税および事業税	5,991		4,241		△ 1,750
法人税等調整額	520		574		54
当期純利益	9,164	3.5	6,718	2.6	△ 2,446
前期繰越利益	4,115				
自己株式処分差損	78				
中間配当額	931				
当期未処分利益	12,270				
減価償却実施額	12,662		13,516		854



## (3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度
当 期 未 処 分 利 益	12,270
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	56
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	188
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	157
計	12,672
利 益 配 当 金	(1株につき5円) 1,195
役 員 賞 与 金	141
(うち監査役分)	(9)
特 別 償 却 準 備 金	2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,122
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1,788
別 途 積 立 金	4,000
次 期 繰 越 利 益	4,422

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	25,342	24,144	3,506	176	2,770	298	31,944	12,270	50,966
事業年度中の変動額									
転換社債の転換請求による新株の発行	5,724	5,724							—
利益処分による特別償却準備金の繰入				2				△ 2	—
特別償却準備金の繰入				199				△ 199	—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△ 56				56	—
特別償却準備金の取崩				△ 44				44	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入					1,122			△ 1,122	—
固定資産圧縮積立金の繰入					1,861			△ 1,861	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					△ 188			188	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 293			293	—
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の繰入						1,788		△ 1,788	—
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 157		157	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 1,858		1,858	—
利益処分による別途積立金の積立							4,000	△ 4,000	—
利益処分による剰余金の配当								△ 1,195	△ 1,195
剰余金の配当（中間配当）								△ 1,225	△ 1,225
利益処分による役員賞与金								△ 141	△ 141
当期純利益								6,718	6,718
自己株式の取得									—
自己株式の処分								△ 59	△ 59
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計	5,724	5,724	—	101	2,502	△ 227	4,000	△ 2,279	4,098
平成19年3月31日残高	31,066	29,869	3,506	277	5,272	71	35,944	9,991	55,064

	株主資本			評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	△ 1,536	98,917	17,728		116,646
事業年度中の変動額					
転換社債の転換請求による新株の発行		11,448			11,448
利益処分による剰余金の配当		△ 1,195			△ 1,195
剰余金の配当（中間配当）		△ 1,225			△ 1,225
利益処分による役員賞与金		△ 141			△ 141
当期純利益		6,718			6,718
自己株式の取得	△ 8,062	△ 8,062			△ 8,062
自己株式の処分	1,597	1,538			1,538
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）		—	△ 2,053		△ 2,053
事業年度中の変動額合計	△ 6,465	9,082	△ 2,053		7,028
平成19年3月31日残高	△ 8,001	107,999	15,675		123,674